



# 政務活動報告書

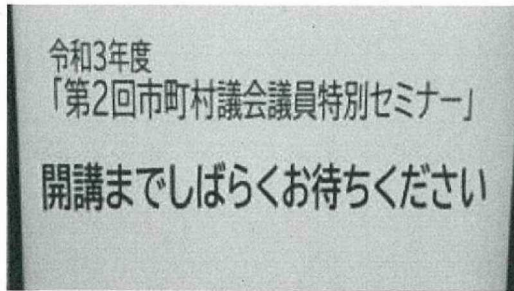
令和3年7月23日

〔会派名：心風会 〕

代表者氏名	永岡 禎 	記録者氏名	幸松 孝太郎 
研修者氏名	幸松 孝太郎		
研 修 日	令和3年7月20日（火）～令和3年7月21日（水）		
研 修 先	滋賀県大津市唐崎 全国市町村国際文化研修所		
目 的	日々めまぐるしく変わりゆく国内外の情勢の中で、地方議会の議員には、様々な行政課題について学び、施策を提案していくことが求められている。今回のセミナーでは、「地方行財政」というテーマのもと、各分野で活躍している先生や知事から講演をいただき、今後のわがまちの未来と地方議員に求められる役割を考えることが目的である。		
研修概要 (1) 開催要領			
日 程	令和3年7月20日（火）～7月21日（水）（2日間）		
場 所	全国市町村国際文化研修所から自宅へのオンライン受講		
対 象	市区町村議会議員		
参加人数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・来所による受講 約100人</li> <li>・オンラインによる受講 約100人</li> </ul> オンラインについては、ビデオ会議システム Zoom を使用します。機材やインターネット接続のための環境が必要です。詳しくは Zoom 公式サイトをご参照ください。募集人数を大幅に上回るお申込をいただいた場合は、申込期限後に抽選等をさせていただきますので、予めご了承ください。なお、受講者の決定については、他の研修、セミナーの申込み・受講の有無にかかわらず、本研修単独で行います。		
宿 泊	—		
経 費	オンライン受講：2,000円		
問い合わせ先	公益財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所（JIAM）教務部 〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 TEL：077-578-5932 FAX 077-578-5906 E-mail：kenshu@jiam.jp		
※今研修のテーマ “地方行財政”			



## (2) 会場



## (3) 講義内容（説明資料は、一般公開禁止のため、添付なし）

### ①. テーマ：本当の意味での「健康しが」へについて、一部をHP等から紹介

講師：滋賀県知事 三日月大造

#### 1. 滋賀県の紹介

##### ①. 食

冒頭、「～滋賀県はこんなところです～」の動画の紹介から始まった。

そのキーワードは、やはり「琵琶湖」でした。知事として、常々「対話・共感・協働」の県政を進めたいと、県内各地に出向くこと、そして様々な人との出会いを大切にしていることが分かりました。その中で気づいたこと、感じたことなどを県民に伝えながら、みなさんに、滋賀県の魅力を再発見していただければと思っていること。そして、みなさんが「やってみよう！」「行ってみよう！」と新たなチャレンジをしていただくきっかけとなればとてもうれしく思っていますと述べていました。

滋賀県では、今、「健康しが」をキーワードに様々な取組を進めていますが、とりわけ「食」は人の健康に直結するものであり、とても重要なものと考えており、「健康しが」の目指す姿や県産野菜をもっと食べていただくための「滋賀めし」の取組。また、滋賀の食材、とくに湖魚などはまるごと食べられることが栄養学的にも大変素晴らしい食材であるため「一物（いちぶつ）全体（ぜんたい）」と言う。生き物たちが生きていくための栄養をあますことなくいただくことが人間の健康にもつながり、これが滋賀の健康長寿の源ではないか、とのお話は大変興味深く、大いに学ばせていただきました。

特に、県内でスポーツ栄養等を学ぶ学生やホテル・旅館のみなさんの協力のもと、考案された「滋賀めし」のレシピや、冬メニュー「近江牛のローストビーフ丼～ひつまぶし風～」や「近江牛のじゅんじゅんをメインとした近江の魅力まるごと膳」。さらに、味の素株式会社からも、共同企画の「『滋賀めし』×『勝ち飯』献立コラボレシピ」が発表されており、どれも県産食材をふんだんに使用し、栄養バランスも考えられたすばらしいメニューばかり。これらのレシピはクックパッドでの公開や県内量販店等での配布中で、家庭で、ぜひ滋賀の食材を使って、滋賀の味を楽占めるようになっている。

##### ②. 健康

滋賀県が行う「寿命と生活習慣の関係」についてのデータ収集・分析。そこから現時点で判明したのは、生活習慣だけでなく、暮らしを支える「生活環境」もまた寿命に大きな影響



を与えている。

滋賀県の平均寿命は、右肩上がり延伸し、男性が全国1位(81.78歳)、女性は同4位(87.57歳)となった。また、健康寿命は、男性が全国2位(80.39歳)、女性は同3位(84.44歳)となった。たとえば、滋賀県は失業者の少なさが全国第2位、労働時間の短さは全国第9位、県民所得の高さは全国第4位、ジニ係数(所得格差)の小ささは全国第2位となっている。

三日月知事は、これらの事実が寿命延伸に良い影響を与えているのではないかと語る。

「こういった望ましい環境が、望ましい生活習慣を身に付けやすい土台となり、長寿に結び付くのかかもしれません。いまだ推論ではありますが、これもデータ分析・収集から見てきたことである。このようなデータを活かし、効果的な健康寿命延伸施策に取り組んでいきたいと考えている」。

滋賀大学データサイエンス学部と協働して分析・研究を行なっているところも、滋賀県の「データ活用事業」の特徴だ。データサイエンスを専門とする学術機関と連携することで、より詳細な分析・研究が可能となる。たとえば、食生活の影響や、医療体制の充実度との関係性などについて、これらと寿命との相関関係が明らかになれば、健康寿命延伸を目指す社会において非常に有意義なものとなるだろう。

### 滋賀県の長寿のヒミツはこれだった!?

ヒミツは、健康な生活習慣をもっている人が多く、それを支える生活環境が整っていることです

**平均寿命**  
健康寿命

平均寿命 男性81.78歳(1位)、女性87.57歳(4位)・  
健康寿命 男性79.47歳(2位)、女性84.09歳(3位)・

【主な病気の死や重が軽い】				
病名	がん	心疾患	脳卒中	認知症
男性	2位	2位	2位	1位
女性	1位	2位	2位	2位

平均寿命・健康寿命と生活習慣との関係の深さがわかりました

**生活習慣**

たばこを吸う人が少ない(男性1位)・  
多量飲酒(1日1杯以上)をする人が少ない(男性4位、女性1位)・  
スポーツをする人が多い(男性2位、女性0位)・  
学習・自己啓蒙をする人が多い(男性8位、女性6位)・  
ボランティアをする人が多い(男性2位、女性4位)・

滋賀県は、様々な項目がバランスよく全国上位です


生活習慣と生活環境との関係の深さがわかりました

**生活環境**

失業者が少ない(2位)・  
労働時間が短い(9位)・  
県民所得が高い(4位)・  
ジニ係数(所得格差)が小さい(2位)・  
図書館が多い(14位)・  
高齢単身者が少ない(1位)・

県民のみなさん  
へのメッセージ

「いつまでもその人らしく活躍し、  
ともに支え合う社会」をめざして



運動やボランティア等で  
生きがいと楽しさを  
いっぱい感じて暮らそう

素敵な出会いと場所で  
健康いきいき

- バランスのとれた食事をし、適正な体重を維持しましょう
- 運動の習慣を身につけましょう(1回30分以上の運動を週2回以上)
- 体美とストレスの解消を心がけましょう
- 喫煙の健康への影響を知って、禁煙、分煙しましょう
- お酒はほどほどにしましょう(缶ビールなら男性2本、女性1本まで)
- 定期的にからだと産の健診を受けましょう

国が推進する「データ活用事業」のフロントランナーである滋賀県。県民がいつまでもいきいきと暮らしていくためには、一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組むとともに、その暮らしを取り巻く「環境づくり」もとても重要。このような考えのもと、私たちは「健康いきいき 21 健康しが推進プラン」を策定し、「健康なまちづくり」を柱としたさまざまな取り組みを行なっている。

その中のひとつに「健康しが」共創会議というものがあり、食・学び・運動・スポーツ・休養・観光等で活動されている民間企業・団体と連携し、県民の健康づくりに資する活動の創出につなげていくための場合は、「SDGs」にも関わることですが、これからの行政にとって大切なのは「民間とのパートナーシップ」づくり。官・民・学が垣根を越え協力することで、

社会問題の解決策が見えてくる可能性は高まってくる。このように「データ活用事業」とともに、このような方向性も、健康寿命延伸に有効であると考えていることは、当市にとっても参考になるお話であった

### ③. 環境

滋賀県には日本最大の湖である琵琶湖や、比叡山や伊吹山に代表される山々といった自然資源が豊富にある。また、豊かな自然の恵みと言うべき食材も多く、これらは県民の暮らしと深く関わっていると考えられている。知事は現在、このような恵まれた環境を維持するための取組みを積極的に行なっていると語る。

『魚のゆりかご水田プロジェクト』はそのひとつで、古来、琵琶湖周辺の田んぼは、湖に棲む生きものたちを育む役割を果たしてきた。そんな豊かな環境の復活を目指し、琵琶湖と田んぼを結ぶ水路に魚道を設けるなどの取組みを行なっている」ほかにも、「やまの健康」というキーワードのもと、農山村の持つ価値や魅力を改めて見直したり、森と自然を活用した保育と幼児教育の充実を図る「森のようちえん」の普及啓発等、滋賀県では自然との共生に向けた取組みも積極的に行なわれている。

「先ほど、生活環境と寿命との関係についてお話ししましたが、そんな生活環境を支える土台・根本と言えるのが自然環境です。私たちはここにも目を向け、より良い環境づくりを進めていきたいと考えている」

### ④. 民間の力を活かす「パートナーシップ」

「パートナーシップづくり」を重要視する知事のもと、県は民間企業や大学との連携を進めている。県内のスポーツや栄養学等に関わる4大学（立命館大学、龍谷大学、びわこ成蹊スポーツ大学、滋賀県立大学）で構成された「環びわ湖スポーツ栄養交流会」による、「滋賀めし」メニューの開発はその代表作。旬の野菜や近江牛、ビワマスといった県産食材を用いた魅力的かつ健康増進効果の高いレシピを開発するというものだ。また、カゴメや味の素、コープしがといった民間企業と連携した企画やイベントも積極的に行なっている。

琵琶湖畔を自転車で行く「ビワイチ」でも、さまざまな民間企業と連携した取組みを進めている。たとえば平和堂とサントリーのコラボによる「ビワイチ応援キャンペーン」で「ビワイチサイクリングマップ」を作成したほか、ナビタイムジャパンとともに制作した、サイクリスト向けアプリ「ビワイチサイクリングナビ」などの事例があるという。

## 2. ポストコロナ社会へ

### ① 3つの健康

『健康しが』への挑戦をメインテーマに掲げ、人や社会、自然の分野で社会的課題を先導的に解決する施策を展開したい」と意欲を述べた。1つ「自然の健康」については「森林の適切な管理が琵琶湖の環境を支える」と指摘。人口減少や高齢化が進む大津市と米原市の山村をモデル地域に指定したことを明らかにし、「伐採時期を迎えた人工林を利用してなりわいを起こし、放置林の減少と人口の増加につなげたい」と述べた。農薬や肥料を使わない近江米の生産や琵琶湖のプラスチックごみの削減を推進する意向も示した。2つ「社会の健康」では、産業振興の一環として、ドローンを活用した宅配事業や自動車の自動運転、自家用有償旅客運送の実証実験に対し「支援を検討したい」と表明。発酵産業の育成や養蚕業の復活にも取り



組む考えも示した。地域公共交通機関の維持に向け、「関係者が参画するプラットフォームを設立したい」と提案した。3つ「人の健康」では、健康寿命の延伸を目指す施策として、健康推進アプリの導入や野菜を使った食事メニューの開発、健康ビジネスの創出を紹介。「子どもの施策を充実するため、産科医不足への対応や不妊治療への支援、子どもの学力向上にも力を入れたい」と強調した。

## ②. SDGs

滋賀県の特徴として、琵琶湖をはじめとする豊かな自然と共生する暮らしとして滋賀県版SDGs「マザーレイクゴールズ（MLGs）アジェンダ」の策定について、動画にて紹介していただきました。SDGsにつながる思想・歴史・文化が息づいている点や近江商人が広めたといわれる「三方よし」の精神、売り手よし買い手よしは当然のこと、世間よし、つまり社会に貢献できてこそよい商売といえる、という考え方は、まさにSDGsを前進させるメッセージであると力強くアピールした。

## ②. 「人口減少社会における地方自治体の役割」について、一部箇条書きで紹介

講師：明治大学政治経済学部 教授 加藤 久和

### 1. 人口縮小時代の直視すべき現実

人口動向 総人口 2020年 1億 2622.7万人（86.8万人減） ・ 山梨県の人口が減少した。

### 2. 極点社会の衝撃

論点1 地方の少子化をどう改善するか

- ・産みやすさへの支援
- ・若者の地方定住、都市部からのJターン等、雇用の創出：キーポイントは、『高学歴女性の雇用と生活満足感の向上』

論点2 東京一極集中をどう考えるか

- ・「集積の経済」メリット
- ・東京の強さを削ぐことではなく、地方を強くすることがポイントである

論点3 拠点はどこにおくか ・キーワードは、『選択と集中』、コンパクト化

### 3. 人口移動の現状と東京一極集中

① 近年の人口移動、東京都への転入、コロナ後の人口移動、東京一極集中の是非

② これまでの地域の活性化とその限界

- ・産業誘致、雇用の創出
- ・地域資源の利用（特産品、観光）—継続可能か？雇用を生むか？
- ・文化歴史等の発信—ハコモノの建設 ・農村、自然環境等の保全—だれが負担するのか？

③ 地方創生と自治体：多極化・コンパクト化・集積化

<地方創生の条件>

- ・キーポイントは、『雇用創出・生活満足』
- ・『高学歴・20～39歳女性』の活用
- ・拠点都市への集積支援（選択）
- ・周辺市町村は『コンパクト化』（集中） ・ばらまきの排除と効率化

#### 4. これからの自治体の課題

- ・自治体間の連携・広域行政の役割分担：連携中枢都市圏等における取組みの強化
- ・30年後を考えた自治体連合と新たな集約
- ・面的な合併から機能的な合併へ
- ・都道府県・市町村という枠組みの再考

#### 5. 地方創生で考える視点

- ・マイナス・サム社会の覚悟
- ・若い人が主役の長期の戦略を
- ・中央 v s 地方の視点は古い
- ・地方は多様である

#### (4) 今研修のまとめ

今回の議員特別セミナーには、コロナ禍ということもあり、全国から来所による約100名とオンライン受講約100名の計約200名の市町村議員が参加した。

テーマは、地方行財政であるが、内容的には、滋賀県政の取組みや急激な人口減少社会に対応し、地方自治体の役割などのセミナーとして計画されていまして、楽しみにオンラインで参加してきました。

まず、三日月滋賀県知事の業績について、アンケート調査などを見る限り、評価は分かれるが、現場主義としての話があったが、「若さを生かした行動力を感じる」「住んだり、行事に参加することで、その地域の良さや、改善していくべきことをより明確にできると思う」「現場主義は理解するけど、湖北だけでなく、湖東、湖西など様々な地域がある」「現場でみたことをどのようにして県政に生かすのかが見えてこない」などの評価があった。

県政については、「滋賀県は、琵琶湖を武器に、関西圏のシンクタンクとして、成長させ、やがては日本のシンクタンクとしての役割を果たすことを目標として、住環境・教育環境を基盤とした政策を模索してください」「「企業は人なり」という言葉があるが、県政も知事の政策実現のためまじめに働く県庁職員皆さんの力量が求められるものと思う。一般の人より一つ高い倫理観や気力・体力を持った滋賀県庁職員の養成に一段と頑張ってほしいと思う」などの意見を見る限りには、今後を期待をしていきたい。また、身近で親しみやすい知事で有り続けてほしい」などの要望もあった。

県政経営としての取組みは、「選択と集中による投資的経費の重点化」に対して、大いに期待する」「基礎自治体の意見を重視する姿勢は今後も継続してもらいたい」「持続社会を実現するための無駄の削減を強化してほしい」などの期待感の評価もあり、今後三重県との連携の強化も踏まえ、大いに頑張っていたらいいと思った。

次に、加藤講師による人口縮小時代の直視すべき現実を考えると、まずは、戦後70年の日本を振り返り、①経済成長は成功した、②戦争のない平和な日本だった、③国民は4万ドルの暮らし(世界のトップクラス)を享受している3点を挙げられました。しかし、現在、転換期を迎えており、①成長はもう続かない、②地球経済は、無限ではない、③日本の人口は減っていく、④日本は世界一の巨大な赤字国であること、⑤もはや大国は終わった一戦前は軍事大国、戦後は経済大国の時代は終わったことに、日本は真っ先に気づくべきである、



と述べられました。では、今後の日本にとって何が必要かといえば、①この経済をどうして持続させるか、②物の豊かさから心の豊かさへ、③元気で個性的な地方の時代へ、④キラリと光る日本でありうるかの4点を挙げられました。特に、地方にとっては、いかに個性的な地方になるかが問われていると考えることが大切である。

その上で、日本の総人口が、5年間で86.8万人も減少し、将来2060年人口推計は総人口8674万人、65歳以上の割合39.9%、75歳以上26.9%になること。その主な要因として、①結婚行動の変化（女性の初婚年齢1980年25.2歳⇒2013年29.3歳、25歳～29歳の未婚女性1980年24.0%⇒2010年60.3%）、②社会経済の環境変化（子どもを持つことのコストの上昇、女性の出産と育児を支援する制度の不備等）「地方消滅」を提起した日本創生会議は、①不都合な真実を正確かつ冷静に認識する、②対策は早ければ早いほど効果がある、③基本は「若者や女性が活躍できる社会」を作ることであると意図したものであることを確認することが大事である。

特に重要な視点として、若年女性人口が増加している六つ自治体のモデル①産業誘致型の代表例：石川県川北町（ジャパンディスプレイ）、鳥取県日吉津村（王子製紙・イオン）、②ベッドタウン型の代表例：福岡県粕屋町（福岡市）、群馬県吉岡町（高崎市、前橋市）、③学園都市型の代表例：愛知県日進市（名古屋商科大学、愛知学院大学、相山女学園大学等）、④コンパクトシティ型の代表例：愛知県高松市丸亀町、⑤公共財主導型の代表例：京都府木津川市（関西文化学術研究都市）、大阪府田尻町（関西国際空港）、⑥産業開発型の代表例：秋田県大湯村（農業）、福井県鯖江市（中小製造業）、北海道ニセコ町（観光）などを紹介しているので、増加要因について各市との比較を一度調査してみたい。

また、当日、21日付け日経朝刊の表紙に“多様な働き方できる自治体「10万人都市」上位を占める！”記事について自治体ランキングの紹介があった。このデータは、日経と東大が各種都市データを集計し、多様な働き方が可能な特徴を点数化したもので、主要287地区に順位をつけたものであった。分析の項目は、①公衆無線LAN整備②通勤時間③保育サービス利用率④徒歩圏に生活関連施設がある人口比率⑤地域内の経済循環率⑥コロナ前後の屋間人口増減率⑦住宅面積⑧福祉施設の整備状況の8つだ。これで仕事と生活を両立できる環境、地域の自立度を把握しようとするもの。その結果、1位石川県小松市、2位鳥取市、3位富山県高岡市、4位愛媛県西条市、5位長野県飯田市で、上位の自治体は3世代同居が多く、地域社会の結びつきが強く、子育てと仕事を両立しやすい環境にある10万人都市であった。

この結果言えることは、「人口増のような単純な発展モデルでなく、職住近接や生活の質の視点で地域を評価することが必要だ」とか「多くの人が大都市の過大な移動距離や待ち時間に気づいて、コロナ収束後も「密」の解消や職住一体化が進み、中堅都市の求心力は高まる」と予測されたことは、今後の人口減少時代の都市像として参考になる事例報告であった。

これからの地方創生で考えるべきこととして、①自分たちの地域をどう維持・発展させていくのか？②自分たちの地域の将来の見通しはどうか？③今住んでいる人、今ある企業をどう活かしていくのか？という問題意識を持って取り組む必要があると痛感しました。

また、地域戦略の課題として考えていくためには、①土地（特性はどうか？）・資本（どのくらいの設備技術に投資できるか？）②労働力（人口減少の食い止めをどうするか？）③それでも生き残れる経済基盤（オンリーワンの資源、人材、技術、情報）をどう構築するの

か？も問われている。現在、安心・安定した生活ができるのであれば、どこで暮らしても良いと考えている都市部の若者が増えてきている。そのため、当市のような地方都市は、都市部に比べ、現金収入が少なくても生活できるという利点があり、働く場所の確保と生活する場所の確保ができれば、都市部の若者を地方都市に呼ぶことも可能であり、5年後は今と変わらないかもしれないが、議論すべきは、10年後20年後の姿である。だからこそ、若い人が主役になって20年後の地域を考えてほしいと思うと同時に、その場づくりを行政が推進することが求められている。今後、空き家が増えてきている当市の現状を考えると、空き家対策も含め、総合的な若者流入を図る取り組みを行う必要があると痛切に感じました。加えて、地域経済循環構造を早急に構築する必要に迫られていることも、日頃から感じており、改めて今回のテーマである地方行財政について考えることができた有意義な研修であった。

以上